

令和5年度

総合政策局関係予算決定概要

令和4年12月

国土交通省総合政策局

目 次

令和5年度総合政策局関係予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	1
-----------------------------------	---

主要事項

○地域公共交通サービスの確保等に対する支援・・・・・・・・	2
○地域公共交通の再構築に向けた先進車両導入支援・・・・	3
○地域公共交通ネットワークの再構築に必要な・・・・・・・・	3
インフラ整備支援	
○集中的な統計改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	4
○インフラシステム海外展開の推進・・・・・・・・	5
○次世代モビリティ・物流GX・DXの推進・・・・・・・・	6
○交通運輸技術開発・国際標準化の推進・・・・・・・・	6
○PPP／PFIの推進・・・・・・・・	6

令和5年度総合政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	国 費					前年度 予算額 (D)
	令和4年度第2次補正予算・令和5年度予算額					
	合計 (A=B+C)	対前年度 倍 率 (A/D)	令和4年度	令和5年度	対前年度 倍 率 (C/D)	
			第2次補正予算 (B)	予算額 (C)		
○地域公共交通サービスの確保等に対する支援	62,192	3.01	41,500	20,692	1.00	20,692
○地域公共交通の再構築に向けた先進車両導入支援	1,500	皆増	0	1,500	皆増	0
○集中的な統計改革の推進	259	皆増	144	115	皆増	0
○インフラシステム海外展開の推進	2,175	1.16	280	1,895	1.01	1,869
○次世代モビリティ・物流GX・DXの推進	1,592	11.20	1,455	137	0.96	142
○交通運輸技術開発・国際標準化の推進	332	1.40	100	232	0.98	237
○PPP/PFIの推進	519	0.97	0	519	0.97	535
○国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所経費	6,010	1.18	727	5,283	1.03	5,114
○その他の行政経費	2,458	1.27	591	1,867	0.97	1,930
合 計	77,036	2.52	44,796	32,239	1.06	30,518

(注1) 上記の他に、地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(549,190百万円の内数)がある。

(注2) 上記の他に、東日本大震災からの復興加速に係る経費(復興庁計上)として、次のものがある。

○東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 117百万円

(注3) 上記の他に、デジタル庁一括計上分として55百万円がある。

(注4) 上記の他に、財政投融資として、次のものがある。

○交通・物流事業者の持続可能性を高めるためのDX・GX投資に対する金融支援 8,300百万円(財政融資8,300百万円)

○インフラシステム海外展開の支援 1,087億円(産業投資512億円、政府保証575億円)

(注5) 端数処理のため、計算が合わない場合がある。

○ 地域公共交通サービスの確保等に対する支援

(地域交通課)

令和5年度予算額 20,692百万円

※令和4年度第2次補正予算 41,500百万円

- ・地域の多様な主体の連携・協働による、地域のくらしや産業に不可欠な交通サービスの確保等に向けた取組を支援する。
- ・地域公共交通活性化再生法等を活用し、地域に最適な交通サービスの維持・確保のための取組を支援する。

<内 容>

○地域公共交通のリ・デザイン（再構築）

- ・交通事業者が一定のエリアを一括して運行する場合の長期安定的な支援
- ・ローカル鉄道に係る官民共創による公共交通再構築を促すための協議会の開催、調査事業、実証事業等

○地域の実情に応じた生活交通の確保維持

- ・過疎地域等の足を確保するためのバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送等の運行
- ・バス車両の更新、貨客混載の導入等 ・離島航路・航空路の運航

○快適で安全な公共交通の実現

- ・高齢者等の移動円滑化のためのノンステップバス・福祉タクシーの導入、点状ブロックの整備
- ・地域鉄道の安全性向上に資する設備の更新 ・障害者用 IC カードシステムの導入等

○地域公共交通計画策定等の後押し

- ・地域交通サービスの維持・確保を図るための地域公共交通計画の策定に資する調査等
- ・地域におけるバリアフリー化の促進を図るための移動等円滑化促進方針等の策定に係る調査

○地域公共交通特定事業に対する特例措置

- ・地域鉄道の上下分離、地方路線バスの利便性向上、運行効率化等のためのバス路線の再編、デマンド型等の多様なサービスの導入等

○地域公共交通ネットワーク実現に向けた協働による取組に対する特例措置

- ・交通圏全体を見据えた交通ネットワークの実現に向けた協働による先行的な取組

注) 以下については、それぞれ関連する支援事業がある。

- ・観光地、宿泊施設、公共交通機関におけるストレスフリーで快適な旅行を満喫できる環境の整備等の支援（ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業（観光庁予算 250百万円））
- ・地域の鉄道の安全性向上に資する設備の整備等の一部（鉄道施設総合安全対策事業（鉄道局予算 2,611百万円））
- ・まちづくりと公共交通との連携による持続可能な交通軸の形成に向けた支援（都市・地域交通戦略推進事業（社会資本整備総合交付金） 549,190百万円の内数）他

○ 地域公共交通の再構築に向けた先進車両導入支援

(地域交通課)

令和5年度予算額 1,500百万円

・鉄道・バスに係るEV車両、自動運転車両など先進的な車両導入や、その機能改良・高度化についての実証研究等を支援することにより、より持続可能で利便性・生産性の高い地域交通へと再構築を図る。

○ 地域公共交通ネットワークの再構築に必要なインフラ整備支援

(地域交通課)

令和5年度予算額 社会資本整備総合交付金

549,190百万円の内数

・地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、地方自治体が、まちづくり・観光戦略の観点から、地域公共交通計画や立地適正化計画その他のまちづくり・観光計画において、中長期的に必要なネットワーク（鉄道・バス路線）を位置付けた場合に、ネットワーク形成に必要な施設整備等に関する地域の取組を支援

○ 集中的な統計改革の推進

(情報政策課)

令和5年度予算額 115百万円

※令和4年度第2次補正予算 144百万円

- ・建設工事受注動態統計調査等の不適切事案を踏まえ、国土交通省の所管統計に対する信頼を回復するため、「国土交通省統計改革プラン」（令和4年8月10日）を踏まえ、統計の抜本的な改革を実施し、省横断的に所管統計全般の点検・企画立案・品質改善を図る。

<内 容>

○統計改革の基盤整備

- ・統計作業プログラムの改修・再構築による統計改革の基盤整備

○統計の精度向上に向けた取組

- ・統計品質改善会議における議論を踏まえた所管統計の品質向上

○統計調査業務の効率化（民間委託）

- ・国の職員が行っている調査票の回収・集計作業等の統計調査業務の民間委託

○ インフラシステム海外展開の推進

(国際政策課・海外プロジェクト推進課)

令和5年度予算額 1,895百万円

※令和4年度第2次補正予算 280百万円

・デジタル変革、カーボンニュートラルへの対応等を通じ、世界のインフラ需要を取り込んでいくため、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。

<内 容>

○「川上」からの継続的関与の強化

- ・トップセールス、相手国要人の招請、セミナー開催、研修等の戦略的展開
- ・国際機関等と連携した情報発信の強化
- ・相手国の制度構築・人材育成支援の効果的実施

○我が国の強みを活かした案件形成

- ・デジタル・気候変動・FOIPに資する案件形成
- ・運営・維持管理（O&M）への参画
- ・CORE JAPANの取組の推進
- ・人材育成・技術移転とのパッケージ型案件の形成

○我が国企業の競争力の強化等

- ・国際標準化等に係る戦略的取組の推進
- ・第三国市場に進出する際の補完的連携
- ・インフラメンテナンスの海外展開支援
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた対応

○OG7交通大臣会合・都市大臣会合の開催

- ・我が国の優れた技術・取組の発信と国際的な議論の主導

【関連事項】

- ・財政投融资（産業投資512億円、政府保証575億円）

（株）海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が行う出資と事業参画を通じて、海外インフラ市場における我が国事業者の参入拡大を推進

○ 次世代モビリティ・物流GX・DXの推進

(モビリティサービス推進課・物流政策課・参事官(物流産業))

令和5年度予算額 137百万円

※令和4年度第2次補正予算 1,455百万円*

※次世代モビリティの令和4年度第2次補正予算は、41,500百万円の内数

- ・エリアや事業を超えた、よりシームレスで快適性・利便性の高い交通サービスの実現を目指すため、各地のMaaSの取組の連携、各地域内における交通事業者のみならず他分野の事業者の連携等の促進を図る。
- ・物流GX・DX等の推進に向け、物流総合効率化法の枠組みの下、物流の効率化を図る取組を支援するほか、再エネ施設・設備等の一体的導入支援やコンテナ専用車両の導入支援、物流の標準化・デジタル化に資する調査、ドローン物流の社会実装の推進等を行う。

○ 交通運輸技術開発・国際標準化の推進

(技術政策課)

令和5年度予算額 232百万円

※令和4年度第2次補正予算 100百万円

- ・安全安心で快適な交通社会の実現、国際競争力の強化等を目指し、交通運輸分野における技術開発及びその成果の普及並びにスタートアップ支援のため、新たなイノベーション創出に資する先端科学技術等に関する技術開発・国際標準化の推進等を実施する。

○ PPP/PFIの推進

(社会資本整備政策課)

令和5年度予算額 519百万円

- ・「PPP/PFI推進アクションプラン」に基づき、公共施設等運営事業(コンセッション)等の重点分野を推進するほか、地方公共団体におけるPPP/PFIの取組を推進する。このため、先導的なPPP/PFI案件の形成支援、インフラ維持管理・修繕等におけるPPP/PFI手法の活用やグリーン社会実現に向けた官民連携事業の導入検討支援等を実施する。

